

COIN LAUNDRY



COIN LAUNDRY

2023年12月期 第2四半期決算短信補足資料

WASHハウス株式会社 [6537]

1. 会社概要 2ページ
2. 2023年12月期 第2四半期連結決算実績 5ページ
3. 2023年12月期 通期連結決算の見通し 17ページ
4. 補足資料 19ページ

1. 会社概要

2023年6月30日現在

会社名	WASHハウス株式会社 (6537 東証グロース、福証Q-Board)	
設立	2001年11月28日	
代表者	代表取締役社長 児玉康孝	
本社所在地	宮崎県宮崎市新栄町86番地 1	
資本金	996百万円	
社員数	単体84名 (役員を除く)	
事業内容	コインランドリーの企画、開発、運営、システムの提供	
店舗数	608店舗 (FC543店舗、直営65店舗) ※出店エリア：25都府県	

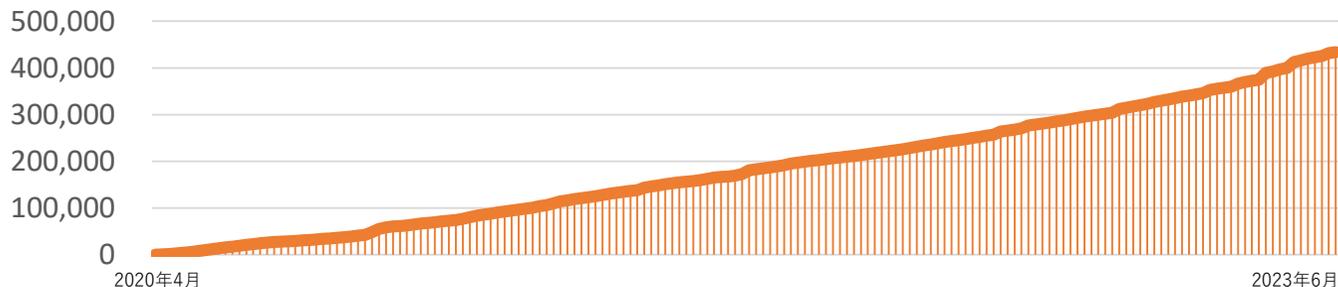


2001年	11月	不動産の有効活用コンサル等を目的とする会社として株式会社ケーディーエム設立
2002年	12月	コインランドリー店舗の事業物件の管理を目的として城ヶ崎店・大島通線店を同時出店しFC事業及びコインランドリー管理事業を開始
2004年	2月	管理カメラとコインランドリー機械の遠隔操作を組み合わせたコインランドリー遠隔管理システムで宮崎県初のビジネスモデル（特許第3520449号「コインランドリー管理システム」）取得
2005年	12月	WASH HOUSE株式会社へ社名変更
2016年	11月	東京証券取引所マザーズ、福岡証券取引所Q-Board同時上場
2018年	3月	WASH HOUSE フィナンシャル株式会社設立
2019年	3月	洗剤工場用地を取得（宮崎県宮崎市 約6,600㎡（約2,000坪）） 災害時用 WASH HOUSE 移動式ランドリー車を開発
	6月	タイ王国にて子会社 WASH HOUSE (Thailand) CO., LTD. を設立
	10月	宮崎県と「災害時における洗濯環境の提供に関する協定」を締結
	12月	中国にて子会社 WASH HOUSE (Shandong) CO., LTD. を設立
2020年	4月	コインランドリー用スマホ決済アプリ「WASH HOUSE アプリ」リリース
2021年	2月	WASH HOUSE 株式会社宮崎工場落成（洗剤工場）
	8月	広告事業に関する特許（特許第6924337号「情報処理システム」）を取得
2022年	4月	東京証券取引所グロース市場へ移行

2. 2023年12月期 第2四半期連結決算実績

トピック

- ・ 積極的な販売促進キャンペーンを再開
店舗売上高は前年同月比**110%超**で推移
- ・ **第3弾無料化実証実験**
4/21~23 (1都15県の150店舗で実施)
- ・ WASHハウスのダウンロード数が堅調に推移
6月末時点 約**43万**ダウンロード (12月末時点約32万)

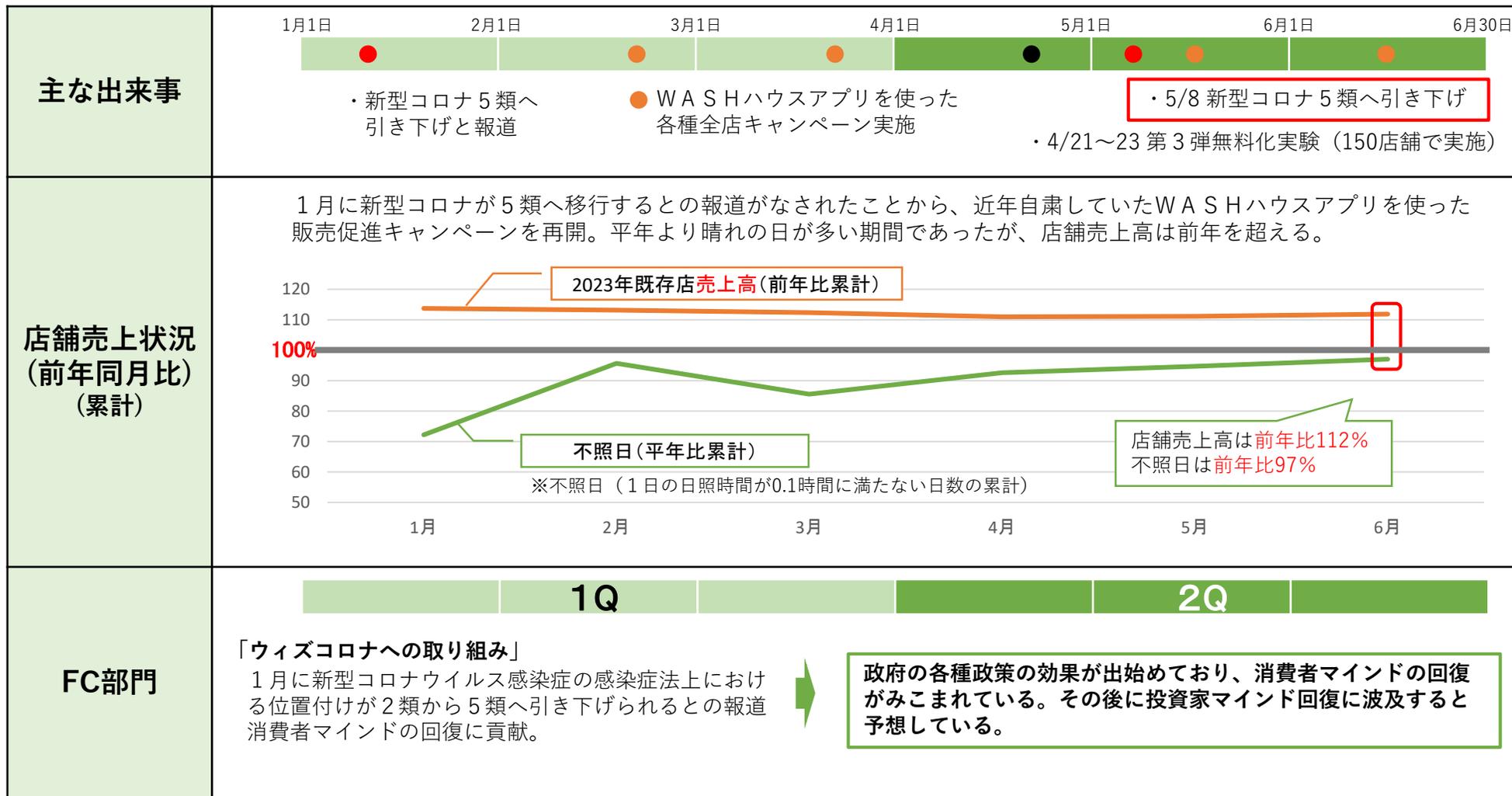


事業概況

売上高、利益、共に計画未達

■売上高	9億13百万円
■営業利益	△24百万円
■経常利益	△11百万円

- ・ 販売促進キャンペーンを再開したことで、店舗売上高は前年比110%超で推移
- ・ 店舗リニューアル等の追加投資の動きあり。投資家マインドは回復の兆しが見える



前年同期と比較して、売上高は**6.2%減**、売上総利益は**2.7%減**、販売費及び一般管理費は経費抑制効果で**5.2%減**

	2022年12月期 2 Q		2023年12月期 2 Q				
	実績	売上比	実績	売上比	前年同期比	計画	計画比
(単位：百万円)							
売上高	974	100.0%	913	100.0%	△6.2%	1,258	72.6%
売上総利益	345	35.5%	336	36.8%	△2.7%	422	79.5%
販売費及び一般管理費	380	39.0%	360	39.5%	△5.2%	393	91.7%
営業利益	△34	△3.6%	△24	△2.7%	—	29	—
経常利益	8	0.9%	△11	△1.2%	—	28	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2	0.2%	△14	△1.6%	—	25	—
1株あたり 四半期純利益(円)	0.32	—	△2.15	—	—	3.74	—

F C 部門

独自のオペレーション受託型 F C 部門を創出

1

店舗開業に関わる一連の収入を計上

- ・ 店舗設計・機械の設置などパッケージ化
「WASHハウスコインランドリーシステム一式」の販売
- ・ オープン時の広告・開業準備費用、F C加盟金の受領等



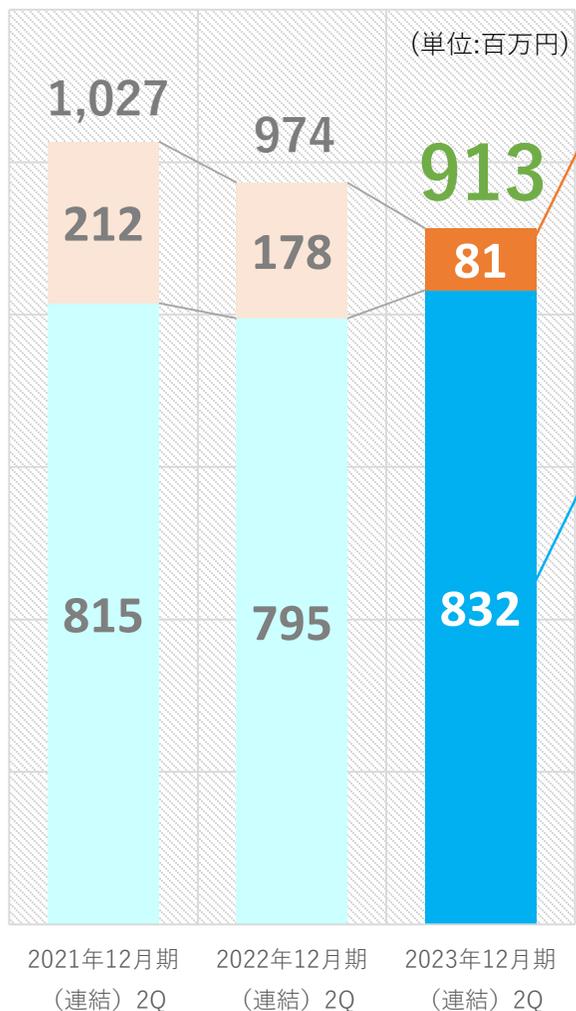
店舗運営部門

全店舗一括管理運営方式の導入によりクオリティを統一化

2

- ・ 24時間365日受付のコールセンター、管理カメラと遠隔コントロールによる即時サポート、毎日の点検・清掃、洗剤の補充、メンテナンス、広告活動などのサービス提供に係る対価をF Cオーナー様から受領
- ・ 直営店舗は店舗利用者から洗濯機・乾燥機の利用料を受領
- ・ 「WASHハウスアプリ」による収入等





F C 部門

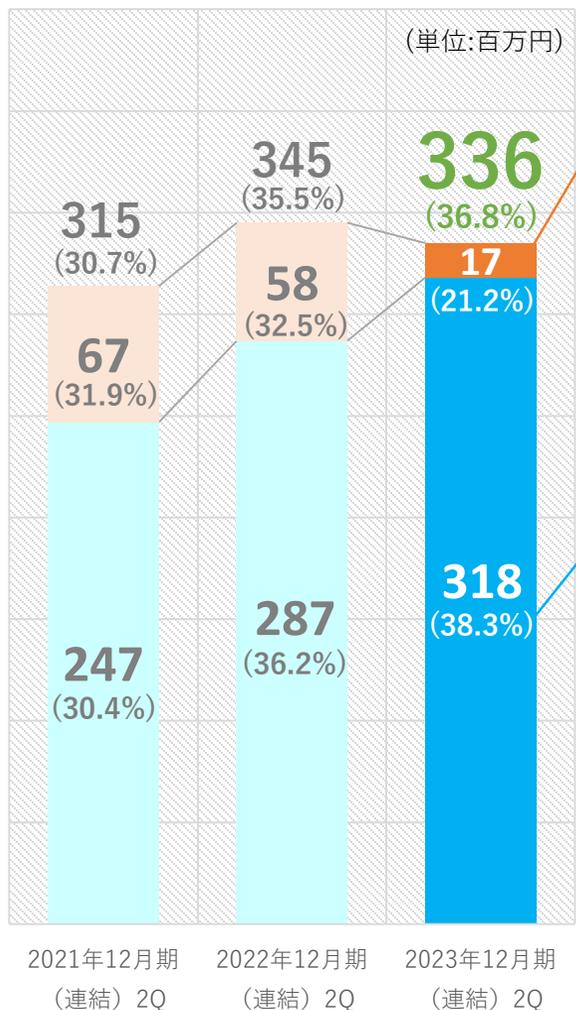
81百万円（前年同四半期比 54.7%減）

- ・当第2四半期連結累計期間のF C新規出店につきましては、1店舗及びリニューアル7店舗を行いました。この結果、売上高は81百万円（前年同四半期比54.7%減）となり、当第2四半期連結累計期間末のF C店舗数は543店舗となりました。

店舗運営部門

832百万円（前年同四半期比 4.6%増）

- ・当第2四半期連結累計期間の店舗運営部門売上の内訳は、F C店舗から受領する洗剤販売、店舗管理手数料、清掃受託費、広告分担金及び直営店からの収入となっております。当第2四半期連結累計期間につきましては、店舗売上高の継続的な増加に伴い各種収入が増加したため、売上高は832百万円（前年同四半期比4.6%増）となりました。



F C部門

17百万円 売上総利益率 **21.2%** (前年同四半期比**11.3%**減)

・当第2四半期連結累計期間のF C部門の売上総利益は、前年同四半期と比較して新規出店数が4店舗減少の1店舗となったことから、前年同四半期から40百万円減少の17百万円となりました。

売上総利益率は、前年同四半期比11.3%減の21.2%となりました。

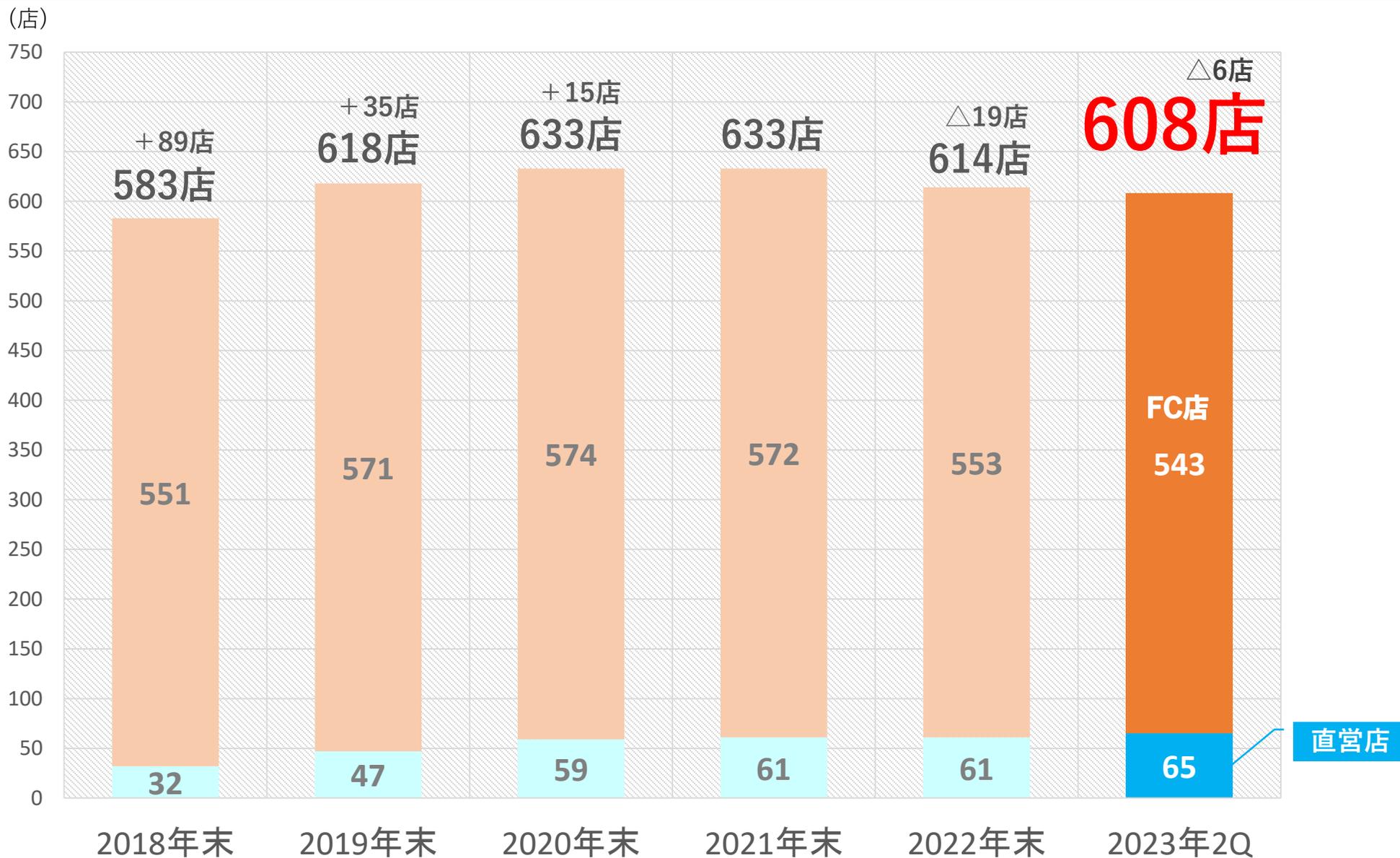
店舗運営部門

318百万円 売上総利益率 **38.3%** (前年同四半期比**2.2%**増)

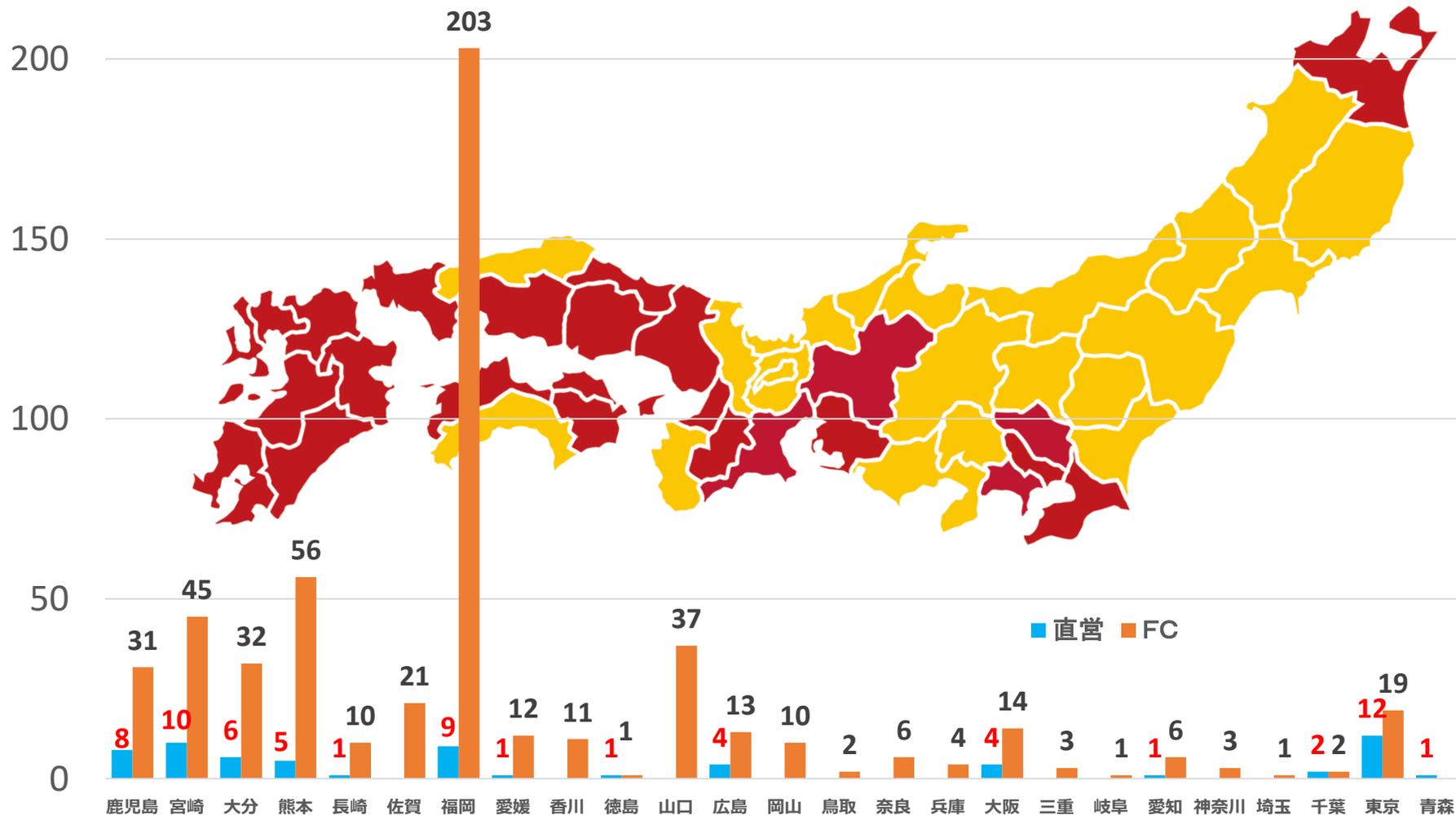
・当第2四半期連結累計期間の店舗管理部門の売上総利益は、前年同四半期から30百万円増加の318百万円となりました。売上総利益率は、経費抑制効果等により、前年同四半期比2.2%増の38.3%となりました。

(単位：百万円)	2022年		2023年		増減	主な増減	
	12月期末	構成比	12月期2Q	構成比			
流動資産	2,488	58.1%	2,314	56.8%	△173	現金及び預金 営業貸付金	△162 △30
固定資産	1,794	41.9%	1,758	43.2%	△35	その他固定資産	△31
資産合計	4,282	100.0%	4,072	100.0%	△209	—	
流動負債	1,245	29.1%	1,108	27.2%	△137	預り金 その他流動負債	△50 △47
固定負債	1,248	29.1%	1,181	29.0%	△67	長期借入金	△43
負債合計	2,494	58.2%	2,289	56.2%	△204	—	
株主資本等	1,688	39.4%	1,673	41.1%	△14	四半期純損失	△14
非支配株主持分	76	1.8%	80	2.0%	+3	—	
純資産合計	1,788	41.8%	1,783	43.8%	△5	—	
負債・純資産合計	4,282	100.0%	4,072	100.0%	△209	—	
自己資本比率	40.0%	—	41.8%	—	+0.9%	—	

	参考	2023年 12月期 2 Q	主な増減	金額
	2022年 12月期 2 Q			
(単位：百万円)				
営業活動によるキャッシュ・フロー	△190	△64	減価償却費 預り金の減少 仕入債務の減少	77 △50 △27
投資活動によるキャッシュ・フロー	28	△49	有形固定資産の取得 無形固定資産の取得	△15 △14
財務活動によるキャッシュ・フロー	244	△57	長期借入金の返済による支出	△43
現金及び現金同等物の増減額	105	△162		
現金及び現金同等物の期首残高	932	1,097		
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,037	934		



出店エリアは25都府県 (608店舗)



地域別出店実績

(単位:店舗)	2022年12月期末	2023年12月期 2 Q		
		出店	退店	期末
東北エリア	1	—	—	1
関東エリア	39	—	—	39
中部エリア	11	—	—	11
関西エリア	28	1	※注1 △1	28
中国エリア	66	—	—	66
四国エリア	27	—	※注1 △1	26
九州エリア	442	—	※注1 △5	437
合 計	614	1	△7	608

形態別出店実績

(単位:店舗)	2022年12月期末	2023年12月期 2 Q			
		出店	区分変更	退店	期末
直 営	61	—	※注2 4	—	65
F C	553	1	△4	※注1 △7	543
合 計	614	1	—	△7	608

※注1 オーナー様事情により退店となったものであります。

注2 区分変更の内訳はF C店舗の直営化4店舗であります。

3. 2023年12月期 通期連結決算の見通し

- ・ 5月8日から新型コロナウイルス感染症が5類へ引き下げ。投資家マインドの回復が見込まれており、下期に売上高へ波及していくものと予想しております。

	(単位：百万円)		2022年12月期 通期実績		2023年12月期 通期計画		前年 同期比 (%)
			売上比	売上比	売上比		
売上高			1,921	100.0%	2,481	100.0%	29.1%
営業利益			△54	△2.9%	54	2.2%	—
経常利益			61	3.2%	53	2.2%	△12.0%
親会社株主に帰属する当期純利益			11	△8.3%	47	1.9%	303.5%
1株あたり四半期純利益	(円)		1.70	—	6.86	—	—

補足資料

(単位：千円)

内 訳	当社売上額
WASHハウスパッケージ	19,000
FC加盟金	500
売上合計	19,500

参考) 機器構成例

機 器 名	台数
17kg洗濯乾燥機	3台
27kg洗濯乾燥機	1台
14kg2段式乾燥機	3台
25kg乾燥機	1台

※標準例であり、実際には物件によって異なります。

(単位：千円)

内 訳	オーナー様支出額
WASHハウスパッケージ	19,000
FC加盟金	500
加盟保証金	1,000
店舗新築費用他※	11,000
支出合計	31,500

※標準例であり、実際には建築条件やテナント物件の状況等で異なります。

(単位：千円)

内 訳	当社売上額
店舗運営収入 (固定)	50
清掃収入	45
手数料収入(洗剤、水道光熱)	20
その他収入(有線放送、広告分担金、他)	50
売上合計	165

※1か月あたりの収益構造モデルとなっております。

(単位：千円)

内 訳		オーナー様収支金額
収入	売上高	900
支出	管理運営費（固定）	50
	清掃費用	45
	変動費(電気、ガス、水道、洗剤)	270
	雑費(有線放送、広告分担金、他)	75
オーナー様収支差		460

※1か月あたりの収益構造モデルとなっております。

前期ストック収益

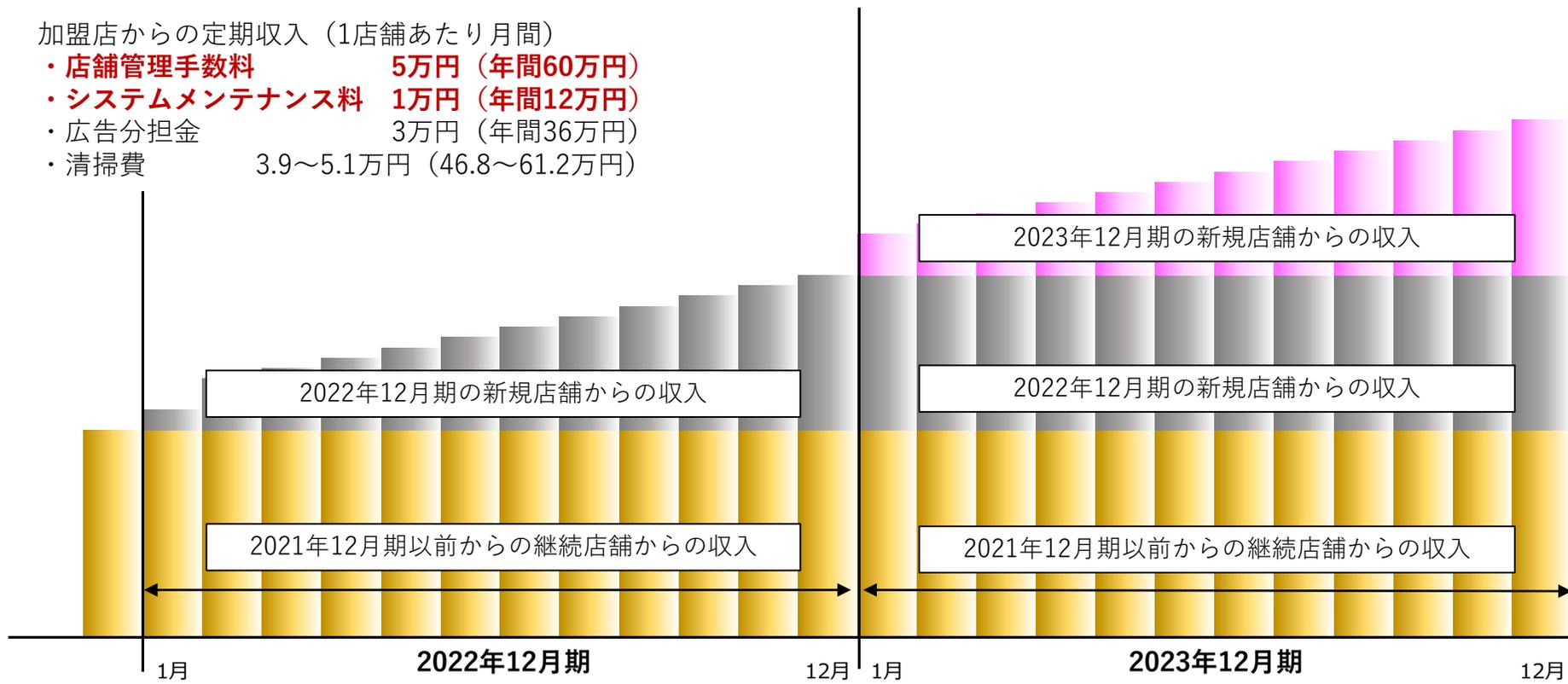
- || 2022年12月期の**新規**店舗からの収入
- + 2021年12月期以前からの**継続**店舗からの収入

当期ストック収益

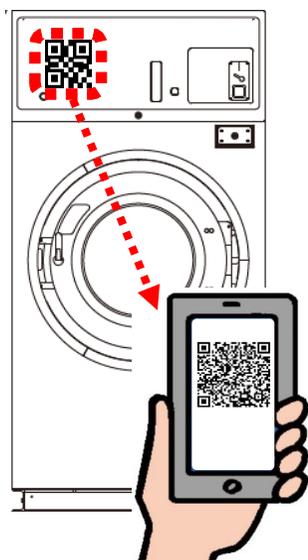
- || 2023年12月期の**新規**店舗からの収入
- + 2022年12月期の**新規**店舗からの収入
- + 2021年12月期以前からの**継続**店舗からの収入

加盟店からの定期収入（1店舗あたり月間）

- ・店舗管理手数料 **5万円（年間60万円）**
- ・システムメンテナンス料 **1万円（年間12万円）**
- ・広告分担金 3万円（年間36万円）
- ・清掃費 3.9～5.1万円（46.8～61.2万円）



硬貨を使用することなく、キャッシュレスで決済することが可能
複数の決済サービスに対応（現在12種の決済サービスに対応）



アプリでコードを
読み取る



コースの選択



決済サービスの
選択



決済完了後に
機械が稼働



相互の来店を誘導、双方の
利用者増と認知向上を狙う



洗濯開始直後に



近隣店で使える
クーポン獲得



洗濯・乾燥の待ち時間に、近
隣のお店でお得にお買い物



クーポン画面提示し
お得にお買い物



お得にお洗濯



アプリでコードを
読取り



お客様へのサービスの一環とし
て、洗濯割引券をプレゼント



お買い物レシートに
WASHハウスのクーポンを印刷



2020年11月に広告枠への出稿受付をスタート

広告システムからの収入は当社が将来「収益構造が変わる」大きな転換点



動画広告・バナー広告を配信

コインランドリー利用時、終了時間確認時、終了時等でアプリ内の広告を目にすることから、広告主にとってヒット率の高い広告を可能にしております。

実績例

- ・ 酒造メーカー様
- ・ 引越業者様
- ・ 食品メーカー様
- ・ 行政様 他



【連絡先】

WASHハウス株式会社
宮崎県宮崎市新栄町86番地1

【TEL】

0985-78-4001 (IRチーム)

【E-MAIL】

ir@wash-house.jp

このプレゼンテーション資料には、現時点の将来に関する前提や見通しに基づく予測が含まれており、リスク及び不確実性が含まれております。実際の業績は、その時々状況や多様な要因によりこれらと異なる可能性があり、変更を余儀なくされることがあります。

なお、変更があった場合でも当社は本資料を改定する義務を負いかねますので、ご了承ください。

また、本資料のいかなる部分も一切の権利はWASHハウス株式会社に属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願い致します。